COVID-19 COMMUNIQUE

ASA & ASSOCIATES LLP

May 19, 2020

COVID-19 に関する公式発表 19 May 2020

世界の状況に関する俯瞰

世界の指導者が経済の再開を検討している一方で、日本には不況が到来

コロナウイルスの流行がビジネス活動を阻害したため、日本経済は第 1 四半期には景気後退に陥りました。一方、米国とヨーロッパの指導者たちは、ワクチンの開発に何年もかかる可能性があることを想定して、規制解除のリスクと利益を比較検討しています。日本は、今後の悪化の恐れがある中、調整後 GDP が 3.4%減少したと発表しました。

参照：*Economic Times, The Hindu*

中国は 2021 年 3 月までに COVID-19 ワクチンを発表

世界保健機関（WHO）のデータによると、COVID-19 の合計 8 つのワクチン候補が臨床試験中であり、他にも 110 が世界中でさまざまな開発段階にあります。現状からすると、中国の保健当局である張文宏(Zhang Wenhong)は、コロナウイルスに対するワクチンの成功は、早ければ 2021 年 3 月にヒトに投与可能になると発表しました。

参照: Business Standard

イタリアは 6 月 3 日から海外旅行を許可

イタリア政府は、パンデミックが多くの命を奪った後、世界で最も厳格なものの一つであったコロナウイルスのロックダウンを解く方向へ動き出し、2020 年 6 月 3 日から世界旅行を許可する法令を承認しました。 政府はまた、その日から全国を自由に旅行することを許可する予定です。

参照: Business Standard

CFO の方向けの情報

インド政府は 20 兆ルピーの景気刺激策を発表

「自立したインド」を創ることを中核テーマとして経済を再稼働させるために、インド政府は 20 兆ルピーという巨額の刺激策を発表しました。パッケージの詳細は、農業、中小零細企業、移民労働者、国内製造業などのさまざまなセクターに対する流動性およびその他の支援策に重点を置いて、5 回に分けて財務大臣によって発表されました。組み合わされたパッケージは、インドの GDP のほぼ 10%に達します。

参照：Financial Express

(https://www.financialexpress.com/economy/covid-19-crisis-indias-latest-stimulus-package-among-largest-in-the-world/1956924/)

政府の新しい借入計画により融資コスト増加の可能性

2020 年から 21 年にかけて財務省が借入を 4.2 兆ルピーから 12 兆ルピー増加させると発表したことで、債券利回りが上昇し、短期的には企業の借入コストが増加する見込みです。

参照：ET CFO

(https://cfo.economictimes.indiatimes.com/news/fms-new-borrowing-plan-may-increase-finance-costs-for-cfos-in-short-term/75686986)

継続企業の前提の評価と実地棚卸の検証に関する監査人のためのガイダンス

会計および監査基準委員会（AASB）は、継続企業の前提と実地棚卸の検証という，現在の状況下における重要な注目領域について強調するための監査人向けのガイドラインを発行しました。このガイダンスは、継続企業の前提の評価と、監査の基準に従って結論を導き出すための十分な証拠の取得をする際の監査人の業務に焦点を当てています。

参照 ：ICAI - Going Concern;　ICAI - Physical Inventory Verification

(https://resource.cdn.icai.org/59473aasb48392.pdf)

(https://resource.cdn.icai.org/59498aasb48418.pdf)

自動車サプライチェーンの先行き不安

厳しい財政、乏しい労働力、およびロックダウン後の低い稼働率の中で、ロック

ダウン後のベンダーにとっては軌道に戻ることが容易ではない可能性があるため、自動車サプライチェーンは、困難な時期を迎える見込みです。 COVID-19による減速があったことで、さまざまな短期的、中期的、および長期的な要因により、業界は混乱し，その供給エコシステムは限界に至りました。

参照：Economic Times

(https://prime.economictimes.indiatimes.com/news/75705416/transportation/tight-finances-scant-workforce-low-capacity-utilisation-auto-supply-chain-has-a-tough-ride-ahead?utm_source=https://economictimes.indiatimes.com&utm_medium=defence&utm_campaign=ETprimedistribution)

規制等の緩和

・直接税

・間接税

・会社法及びその関連法

直接税

CBDT が TDS および TCS の割合の 25%引下げを発表

納税者の手に渡る流動性を高めるために、中央直接税委員会（CBDT）は、源泉徴収税（Tax Deducted at Source および Tax Collected at Source）の税率を、2020 年 5 月 14 日から 2020 年 3 月 31 日まで現在の税率から 25%引下げることを発表しました。

参照：CBDT

(https://www.incometaxindia.gov.in/Lists/Press%20Releases/Attachments/834/Press-Release-Reduction-in-TDS-TCS-Rates-dated-14-05-2020.pdf)

所得税申告書の提出期限の延長

2019-20 会計年度のすべての所得税申告書の提出期限が 2020 年 11 月 30 日に延長されました。税監査報告書の提出日も 2020 年 9 月 30 日から 10 月 31 日に延長されました。

参照：PIB

(https://static.pib.gov.in/WriteReadData/userfiles/Aatmanirbhar%20Presentation%20Part-1%20Business%20including%20MSMEs%2013-5-2020.pdf)

税務調査を完了するための時間制限の延長

2020 年 9 月 30 日まで到来する税務調査の期限は、2020 年 12 月 31 日まで延長されました。さらに、2021 年 3 月 31 日までに到来する税務調査の期限は、2021 年 9 月 30 日まで延長されます。

参照：PIB

(https://static.pib.gov.in/WriteReadData/userfiles/Aatmanirbhar%20Presentation%20Part-1%20Business%20including%20MSMEs%2013-5-2020.pdf)

間接税

税務紛争解決スキーム(Legacy Dispute Resolution Schemes)の拡張

SabkaVishwas スキームという税務紛争解決スキームにおける，最終的な支払い金額を示す申告書の発行に関して，COVID-19 の状況を考慮して、さらに時間が必要であるとの判断がなされ、2020 年 5 月 31 日まで期限が延長されました。

納税者は 2020 年 6 月 30 日までに最終的な支払いを行うことが許可されることとなります。

参照 ：Notification No. 01/2020-Central Excise (N.T.) dated May 14, 2020

(https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/excise/cx-act/notifications/notfns-2020/cx-nt2020/ce-nt01-2020.pdf)

会社法及びその関連法

新株予約権無償割当に関する通知の発送の不備は法令違反として扱われません

2020 年 7 月 31 日までは、上場企業が株主に速達/書留を介して新株予約権無償割当を開始する旨の通知を送信しなかった場合、法令違反として扱われません。

参照：MCA

(http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular21_11052020.pdf)

インド証券取引委員会（SEBI）による緩和

•SEBI の買収および自己株式買取の規制に関して特定のものには一時的な緩

和措置が取られます。

出典：SEBI

(https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/may-2020/relaxations-relating-to-procedural-matters-takeovers-and-buy-back_46672.html)

•Trading members/Clearing members、および Depository Participants に対するコンプライアンス事項の期限のさらなる拡張が詳細な通達によって発表されました。

参照：SEBI

(https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/may-2020/relaxation-in-timelines-for-compliance-with-regulatory-requirements_46674.html)

財務大臣が発表した刺激策に基づく変更案

•今後 1 年間は新しい破産訴訟は開始されません。また，COVID-19 の状況により生じた債務は 2016 年の破産法および破産法の下でなされる「債務不履行(default)」の判断から除外されます。

•技術上のおよび手続き上の原因に起因する軽微な債務不履行は、会社法上の刑事訴訟手続きの対象から除外されるものとします。

•小規模企業、1 人の企業、プロデューサー企業、スタートアップ企業のペナルティの軽減がなされます。

参照：PIB

(https://static.pib.gov.in/WriteReadData/userfiles/Aatma%20Nirbhar%20Bharat%20%20Presentation%20Part%205%2017-5-2020.pdf)

免責事項：本件メールはすべてのコロナウィルス対策情報を調査した上で作成しておりますが、Corporate Catalyst India 社はいかなる責任も追いませんので、受信者の方においても別途情報の調査をしていただくようお願い致します。このメール及び添付されたファイルはすべて内密情報であり、クライアント様各位の秘匿特権によって保護されています。この情報を誤って受信した場合には

削除の上、送信者までご連絡を下さいますようお願い致します。許諾を得ない利用は禁じられています。

注意：本件メールは一方的に送信する者ではありません。本件メールは cci.in メーリングリストに登録された方で、ニュースレターやメールを受信ご希望の方にのみお送りしています。このメールを誤って受信された場合やこれ以上受信を希望しない場合には下記に受信を希望しない旨のご連絡を頂ければと存じます（http://cci.asacci.com/unsubscribe.asp?emailid=himanshu.srivastava@cci.in）。